

# 第6章

## 学生の受け入れ

## 第6章 学生の受け入れ

本学においては、各学部・研究科の理念・目的、教育目標並びに人材養成の目的を具現化する教育課程の「入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）」を策定し、それぞれを各試験の受験案内（入学試験要項）及び本学公式 Web サイトに掲載することで、広く公表・周知している。

アドミッション・ポリシーは、いずれも本学の「質実剛健」の気概と「家族的情味」の人間性を兼ね備えた、有為な人材を育成するという建学の精神と、本学の理念・目的を具現化する教育プログラムの実施・展開に際しての教育目標に即した「実学重視」教育の志向性を十分に踏まえており、さらには各学部・研究科の理念・目的、教育目標等の具現を図り、これらとの相関性を十分に反映することを企図し、学部・研究科毎に具体的な学生像を示すものとなっている。

### 【学部】

学部の学生募集活動については、「入学センター」が中心となって訪問型、来訪型、メディア型など様々な手段で行っており、これらの諸活動においては利用者にとって分かりやすくかつ利用しやすいことに重点を置いている。

- ① オープンキャンパス（参加者数：2017年度約30,000人、2018年度約30,000人、2019年度約30,000人）
- ② 訪問授業（実施回数：2017年度71回、2018年度61回、2019年度66回）
- ③ 高校教員向け進学説明会（参加者数：2017年度316名、2018年度291名、2019年度217名）
- ④ 進学アドバイザー（専任教職員による高校訪問）
- ⑤ 附属高校との連携事業（体験授業、附属高校生向けオープンキャンパス等）
- ⑥ 学部ガイドブック等の印刷物、Webによる広報

しかし、2020年度においては新型コロナウイルスの影響により対面での学生募集活動の実施が難しいことから、オンラインによる活動が中心となる予定である。

本学の学生の受け入れに際しての目標としては、本学の掲げる教育目標に基づき、「1. 本学の教育・研究活動に対応するに十分な基礎学力を有している学生を採用すること」、「2. 社会の多様化に対応すべく、多様な学生選抜方法により多彩な素養を有する学生を採用すること」を掲げており、この目標を達成すべく、多様な入学者選抜方法を採用している。

1. を達成する手段としては「一般入試」、「統一入試」、「大学入試センター試験利用入試（単独方式・併用方式）」、「英語外部検定試験利用入試」等の学力考査を中心とする選抜を主軸とし、2. を達成する手段としては各学部の独自性を強調した「自己推薦入試」、「社会人入試」、「スポーツ推薦入試」、「指定校推薦入試」、「附属高校推薦入試」等を実施している。

また、入学試験については、大学キャンパス（多摩キャンパス、後樂園キャンパス）の他に全国15都市に試験会場を設け、大学キャンパスの試験会場と同様に実施している。その結果、関東の大規模私立大学の中でも志願者・合格者の「非首都圏比率」（首都圏＝1都3県：東京、埼玉、千葉、神奈川）が高い（志願者割合33.2%＝一般入試、統一入試、センター単独方式、センター併用方式、英語外部検定試験利用入試の合計）、いわゆる「全国型」の学生募集を実現している。

一方で、選抜方法の多様化、複線化に加え、各学部において導入される特別入試制度の調整が不十分で、入学志願者にとって複雑で「わかりにくい」入試制度となっている部分もあり、これらの学部間調整、整合化を進めることが今後の課題といえる。また、2021年度入試から大学入試センター試験に代わり大学入学共通テストが実施されることに伴い、受験生への速やかな情報公開を行うため、入試政策審議会の下に制度検討のための作業部会を設置・検討、各学部における制度設計を進めた。大学入学共通テストは、2021年度について英語民間試験導入、国語・数学の記述式導入が見送られるなど、当初の計画より大幅な変更が発生したため、本学としては2021年度入試概要を速やかに確定し、再掲載するなどして受験生への迅速な情報開示に努めているところである。

入学者選抜の透明性、妥当性、公平性を確保する仕組みについては、学力考査を中心とする試験実施にあたって全学的な入試管理委員会を組織し、その実施計画の策定から、準備、実施に至るまでの体制を整備している。学力考査を主な選抜方法とする入試については出題範囲、配点及び合否判定における換算方法、選抜方式毎の合否判定方法等を明示しているほか、志願者数・受験者数・合格者数・倍率・合格最低点等の公表を通じて、合否発表までのプロセスにおける透明性を担保するよう努めている。さらに、「入試成績開示システム」により、不合格者に対して入学試験得点並びに合格最低点の開示も行っている。

合否判定に際しては、学力考査が中心となる入試については、選択科目間の有利・不利を是正するために偏差点処理を行って「等価調整」を実施した上で得点順に合否を判定し、調査書その他の要素については判定材料とせず、公正かつ客観的な選抜を行っている。採点の際には、記述式答案については採点者が受験番号、氏名を伏せた状態で採点作業を行い、人為的な採点ミスがないかなどの厳重なチェック体制も敷いている。また、主観的要因で採点が流動的になりやすい一面を持つ特別入試における小論文、面接試験等については、複数の教員による採点体制を確保するなど、その公平性・妥当性の確保に努めている。

上記の通り、本学の入学者選抜はおおむね適切に実施されている一方で、「出題ミス」の起こらない体制の構築は大きな課題となっているが、複数回の校正作業や、試験後の事後点検等により幾多にもわたるチェック体制を強化したことにより、2020年度入試における事後点検による出題ミス発覚件数を昨年度より減らすことができた。この課題については、入学センターが中心となり、継続して再発防止に取り組む予定である。

なお、新型コロナウイルスの影響を踏まえた入試実施方法については、入試管理委員会にて検討を行っているところであり、受験生の安全に配慮した上で2021年度の入学者選抜を滞りなく実施できるよう、準備をおこなっているところである。

本学の学士課程における2020年度の収容定員に対する在籍学生数比率は全学で1.02となっている。学部単位でみても0.95～1.05の間に収まっており、概ね適切な定員管理が行われているといえる。また、入学定員に対する入学者数比率の5年間（2016～2020年度）の平均についても全学で1.00、学部単位でみても0.95～1.01に収まっており定員管理の厳格化が求められる中であって、各学部の努力により適切に管理しているといえる。

## 【大学院】

大学院研究科における学生募集に関しては、本学公式Webサイトに大学院研究科の入学者受け入れの方針を掲載し、各種の入学試験要項、大学院ガイドブック、大学院Webサイト、年2回の大学院進学相談会等により広報活動を行っている。特に進学相談会では各研究科各専攻の

学生を窓口として、各専攻の研究教育状況に関する情報の提供を行っている。

博士前期課程の入学者選抜方法には、主として一般入試、社会人特別入試、外国人留学生入試、特別選考入試（文学研究科を除く）の4種類がある。また、博士後期課程の入学者選抜方法には、一般入試、社会人特別入試（経済学研究科、文学研究科を除く）、外国人留学生入試、特別選考入試（理工学研究科のみ）の4種類がある。一般入試では、筆記試験を行うだけでなく、事前に受験生が提出した研究計画書等を参考に個別面接を行ったり、外国人留学生入試においては、研究能力とともに日本語能力を評価するなど、それぞれの試験方式が意図する志願者の特性に応じて個々の受験生の可能性を見極める努力を行っている。なお、2021年度の入学者選抜においては新型コロナウイルスの影響を踏まえ、受験生の安全に配慮してオンラインを活用した試験など柔軟な対応を図っていく予定である。

いずれの課程・研究科・専攻においても各入学者選抜制度は適切に運用されており、結果として本学大学院において学修・研究を進めていくことのできる資質を持った入学者の獲得に至っている。

大学院における入学者選抜の実施体制としては、研究科内に入試委員等を置き、入試委員等の管理のもと、出題をはじめとする入試の執行を行っている。また、複数の教員が採点、面接に関与し、合否委員会での合否判定、研究科委員会での合格者の承認・了承等により試験の適正な実施を確保している。

大学院研究科における2020年度の収容定員に対する在籍学生数比率は全学で0.59となっている。専門職学位課程においても、戦略経営研究科が0.83、法務研究科が0.39となっている。

ほとんどの研究科が収容定員を満たしていない状況にあるが、この背景には、経済環境の悪化や大学卒業者の減少等による大学院進学を希望する学生の全体的な減少のほか、修了後の進路が不明確な点、低学費の国立大学や私立大学への進学希望者の流出等、様々な要因があるものと考えられる。このような状況を脱するための学生確保に向けた措置として、先に述べたように大学院進学相談会や公式Webサイトからの情報発信等の取り組みを行っているが、十分な成果を得るに至っていない。

他方で、博士後期課程については、定員を大幅に超過している専攻も存在している。こういった専攻について学年別の学生数で見ると、博士後期課程3年次の学生数が著しく多くなっており、博士学位の取得に時間を要している学生の存在が認められている。ゆえに効果的なコースワークの導入など教育内容の充実が求められ、各研究科が改善に取り組んでいるところである。

定員管理の適正化は各研究科における喫緊の課題であり、目下、各研究科において秋入学の導入による間口拡大、新たな学生募集広報、教育内容の充実などの方策について検討が進められている最中である。

# 2020年度【入学センター組織評価委員会】年次自己点検・評価レポート

自主設定課題

公正かつ適正な入試実施体制の強化

大学基準による分類：学生の受け入れ

## 【1. 現状】（課題を含む）

- ・近年、大学の入試ミスが大きく報道されるなど、公正かつ適切な入試選抜に対する社会からの目が一層厳しくなっている。
- ・本学においては、入学試験実施までに複数回の校正作業を行うことにより、事前に出題ミスを発見し対応することとしている。しかしながら、2020年度入試においては、最終校正までにミスを発見できず、事前訂正で対応したものが7件、試験実施中に受験生等からの指摘によって緊急訂正で対応したものが2件、試験実施後の事後点検で発見されたミスが2件と多くの出題ミスが発生してしまった。出題ミスによる繰り上げ合格は0件であったが、出題ミスを削減していくことは今後の課題となっている。
- ・2021年度より新たに「大学入学共通テスト」が実施されることに伴い、受験生にとってより分かりやすい入試制度を構築する必要性が生じている。

## 【2. 原因分析】

- ・本学の出題体制は各学部で選出された出題委員を中心に作問し、学部によっては点検委員を選出し、その品質の向上に努めているところである。
- ・しかしながら、出題委員である本学専任教員は近年業務負担が増加していることに加えて、教科によっては、本来の研究領域とは異なる分野の入試問題を作成しているというのが現状である。
- ・このことから、近年出題ミスは増加傾向にあり、本学入試問題の品質や本学のブランドを毀損しかねない状況となっている。
- ・本学の入試制度は他大学と比較して非常に複雑なものとなっている。このため、受験生の出願ミスが多く発生する状況となっており、受験生にとって分かりやすい制度に変えていく必要がある。

どう改善するか

## 【3. 到達目標】

- ・入学試験問題の作成にあたり、原稿提出時および校正時の「事前点検」、試験終了直後の「事後点検」（外部業者による第三者点検）を綿密に行い、点検作業を複線化することにより、出題ミスの起こらない作問体制を確立することに加えて、外部業者を利用した「事前点検」や「作問」を実施することにより、入学試験問題作成に関するリスクを徹底的に削減する。
- ・直近の入試における目標としては、緊急訂正、および文部科学省報告が必要な出題ミスを0件とする。
- ・入試制度をより分かりやすいものに変更することにより、受験生の出願ミスを減らしていく。

## 【4. 目標達成のルート（手段）】

- ・出題体制については、同一日に複数の学部が入試を実施している日程があるため、同一日の入試については同一の入試問題を使用するといった出題体制をとるなどの抜本的な見直しを図ることにより出題の負担を軽減する。また、外部の専門家による事前点検を導入するといった点検体制を確立することが出題ミス削減に大きく寄与することが予想できるため、効率的な人材活用ができるような体制を整えていく。
- ・新たに共通テストが導入されることに伴って、入試制度をより分かりやすいものに変えていくために、入試政策審議会などで新たな入試制度について慎重に検討を行っていく。

## 【5. ルート（手段）の詳細】

1. 原稿提出時の点検
2. 初校時の点検
3. 最終校正時の点検
4. 事後点検
5. 出題・点検体制の検証

上記1～5については、これまでも実施してきたことではあるが、去年の出題ミスの内容を全ての出題委員および点検委員の間で共有し、リスク意識を高めることにより、これまでよりさらに精度を上げて実施することとする。また、外部の専門家による事前点検をより充実させていくこととする。

また、入試制度の変更については、2020年度中に入試政策審議会または審議会の中にワーキンググループを立ち上げて、慎重に検討を行っていくこととする。

どう改善したか

## 【6. 結果】

2021年度入試における出題ミスは、文科省報告対象2件、緊急訂正2件となった。したがって、到達目標に照らし未達との結果となった。前者の2件のうち1件は、受験票に表記のある漢字について、「国語」の漢字の書き取り問題に出題されてしまったというミスであり、出題プロセスによるエラーというより、事務処理上においてヘッジされなければならないミスであった。また、もう1件については、「日本史B」の設問上の表記について、複数の教科書の掲載内容に準拠したものであったにもかかわらず、史実と異なることが事後点検において発覚したものであった（社会科学系の学部で、史学の専門家がいないわけでもない場合、この種のミスは、現状においては防ぎようがない）。したがって、上記点検体制の徹底については、一定の効果はあったといえる。今回の経験を踏まえ、点検体制の一層の強化と、これまで点検対象となっていなかった領域への拡張を行いたい。また、入試制度等については、入学検定料と併せて、2022年度から名称の変更・整理を行った（入試政策審議会作業部会→入試政策審議会→学部長会議→各学部教授会）。これにより本学入試の分かりにくさの改善が期待される。

# 2020年度【入学センター組織評価委員会】年次自己点検・評価レポート

自主設定課題

コロナ禍における学生募集機能の維持

大学基準による分類：学生の受け入れ

## 【1. 現状】（課題を含む）

入試政策審議会において2020年度における学生募集の基本政策を以下のように策定しており、これらの実現にむけてコロナ禍における状況を考慮に入れた諸策の展開が必要とされる。

1. エリア政策（大方針：「全国型大学の堅持」）

(1) 首都圏の受験生の確保および高等学校との信頼関係のさらなる強化

(2) 北海道地区・東北地区、九州地区の重点化による優位性継続を目的とした積極的プロモーションの展開

2. 特定課題政策（大方針：「志願・手続者の質の充実」）

(1) 優秀な外国人留学生および国際理解力の基礎的素養を備えた学生の獲得

(2) 2023年度に予定している法学部の都心キャンパス移転に関する告知活動の重点化

(3) 理工学部「ビジネスデータサイエンス学科」（現経営システム工学科）の名称変更および文学部「学びのパスポート」新設等、変更・新設事項の適切な周知活動の展開と本学理工系領域の教育の特長および充実度の訴求活動の展開

(4) コロナウイルス流行にともなう感染防止の観点も含め、WEBサイト、動画コンテンツ、オンラインガイダンス等、受験生の視点を十分に考慮に入れたデジタルコンテンツの整備

コロナウイルス感染拡大防止の観点から対人接触のともなう学生募集活動を軒並み中止とせざるを得ず、上記(4)を中心に受験生への情報伝達をいかに展開していくかは当該年度における喫緊の課題である。

## 【2. 原因分析】

コロナウイルスの流行が依然として沈静化せず、感染拡大防止の観点から対人接触のともなう学生募集活動について以下のようなガイドラインを設けている。

(1) コロナウイルスの流行状況を勘案し、対人接触のともなう学生募集活動について月末に翌々月の行動指針を決定する。

(2) 6月段階（7月以降実施分について）での行動指針は以下の通り

① 首都圏の講義型説明会（ガイダンス）については実施

② 首都圏の個別相談型説明会（相談会）については自粛

③ 首都圏以外のガイダンス・相談会については自粛

④ 受験生等来訪型イベント（オープンキャンパス、進学相談会等）については自粛

上記の通り、対人接触型の学生募集プロモーションが展開できないことから大学案内誌、WEBサイト、受験雑誌、新聞への広告出稿等のメディア媒体中心の広報活動に依存せざるを得ない状況となっている。

どう改善するか

## 【3. 到達目標】

① 前年度志願者数(86,476)の維持

② CONNECT WEB(受験生特設ページ)における閲覧者データの前年比各30%UP

・ページビュー数 ・ページ別訪問者数 ・平均ページ滞在時間

・直帰率 ・離脱率

## 【4. 目標達成のルート（手段）】

(1) 大学案内誌、受験生向けWEBサイト等オウンドメディアの充実

① 動画コンテンツの作成（WEBオープンキャンパス等）・掲出

② TOPICS別特設ページの作成・掲出

③ WEB相談会の実施

(2) 外部メディアの活用

① 受験雑誌・受験生サイト、業界紙等への広告出稿

② SNS企画等の活用

(3) 戦略的ツール送付（段階的発送戦略、属性別送付戦略の策定・実施）

## 【5. ルート（手段）の詳細】

【4月～5月】

- 入試政策審議会における基本政策の策定（エリア戦略、特定課題戦略）・大学案内の作成・納品
- 受験生向けWEBサイトの運営体制の強化（WEBデザイナーの増員、トータルコーディネーター[専任職員]の指名）
- 各種メディアの年間出稿計画の策定 ・コロナ禍における対人接触型イベントの実施方針、ガイドラインの策定

【6月～7月】

- WEBオープンキャンパスのコンテンツ作成・動画撮影、掲出 ・資料請求者、高等学校への大学案内等の一括発送（第1次）
- 受験雑誌、業界紙への広告掲出（年度内随時実施） ・高校教員・保護者向けWEBサイトの作成・掲出
- 文学部「学びのパスポートプログラム」の告知広報開始（年度内随時実施）

【8月～9月】

- WEB相談会の開始（年度内随時実施） ・資料請求者、高等学校への本学TOPICS掲載媒体の一括発送（第2次）
- 総合型選抜募集情報媒体の作成・配布 ・理工学部ビジネスデータサイエンス学科の告知広報開始（年度内随時実施）

【10月～12月】

- 出願促進記事広告の出稿（全国紙、地方紙）・出願促進DM、WEBメールの出稿・送付・出願促進ガイダンスの実施（大手予備校を中心）

【1月～3月】

- 合格者対象（入学手続き広報用）特設WEBページの作成・掲出 ・成果検証と次年度計画の策定

どう改善したか

## 【6. 結果】

志願者数については、「大学入学共通テスト」が新たに今年度から実施されたことから、昨年度からの浪人生が大幅に減少したことに加えて、コロナウイルス感染症の拡大の影響により、全国的に地元志向が高まったことから、東京の大学は非常に厳しい状況にあり、目標値には達していないながらも昨年比91%程度（78,534名）で収まったことは他大学と比較しても上々であったと思われる。

また、Connect Webの閲覧者数については、昨年度が425,632ビューであったのが、今年度（2020年2月まで）は494,428ビューと増加（116%）しており、引き続き魅力のあるコンテンツを発信していきたい。

なお、「平均滞在時間」「直帰率」「離脱率」については、今年度データ収集を行っていないが、次年度に向けてデータ収集の方法を検討したい。

# 2020年度【経済学部組織評価委員会】年次自己点検・評価レポート

自主設定課題

高大社接続教育の充実

大学基準による分類：  
教育/学生の受け入れ

## 【1. 現状】(課題を含む)

①高大接続改革推進のために2017年度より開始した高校生を対象とする科目等履修生制度について、遠隔授業システムの導入により、2020年度までに中大高校、中大附属高校、中大杉並高校との同システムを活用した遠隔授業の実施が実現した。本制度では、大学生と同様に当該科目の学年末試験を受験し合格した場合、その後経済学部へ進学者については、申請に基づき大学の単位として認定が可能である。受講生のうち、附属高校を除くと割合が高いのは、近隣の指定校出身者であるが、その数は未だ少ない(2020年度前期受講:東京都指定校74校中8校から受講)。引き続きの附属高校との連携強化と、近隣指定校へのアプローチが今後の課題と考えている。

②2020年度入試より新たに実施した高大接続入試においては、【自己推薦型】で合格者3名中3名(手続率100%)、【資格・実績評価型】で7名中6名(手続率86%)が入学手続を完了した。本入試の前身である自己推薦入試の2019年度入試手続率46%からは大幅な手続率増加となり、高大接続入試導入の趣旨でもあった学部選択時のミスマッチが減少した結果とも読み取れる。一方で、志願者数は【自己推薦型】8名、【資格・実績評価型】17名であったため、より質の高い選抜を実施するために志願者数の確保は今後の課題と考えている。

③入試制度の整備や入学前教育の充実など、近年「高大接続」については様々な対応を実現してきた。一方で、「大社接続」に関しては、現在に至るまで具体的な案の実現には至っていない。遠隔システムを活用するなど、大社接続教育の一步を見出したい。

## 【2. 原因分析】

①科目等履修生制度については、HP等での広報に加え、近隣高校へ本制度告知のFAXを送信し、各高校に周知していた。しかし、FAX送信対象はこれまで「近隣の重点校のみ(入学センター抽出)」としていたため、経済学部の指定校への周知が完全ではなかった可能性がある。

②高大接続入試は、2020年度が実施初年度であったため認知度が低かった可能性がある。

③「大社接続」については、いかにして学修成果を高めていか、「社」側とどのような協力関係を構築していくか、等について検討中であり、今後さらに議論を煮詰めていく必要がある。

どう改善するか

## 【3. 到達目標】

①中大横浜高校との科目等履修生制度遠隔授業実施の実現および、東京都の指定校74校のうち15校以上からの科目等履修生制度の受講を目標とする。

②2021年度高大接続入試において、志願者数の昨年比増を目指す。また、手続率についても、引き続き85%以上到達を目標とする。

③大社接続教育の充実に向けて、具体案を検討し2021年度の実現を目指す。

## 【4. 目標達成のルート(手段)】

①東京都の指定校74校への「科目等履修生制度」の告知

②高大接続入試の出願資格の一つともなっている「科目等履修生制度」の告知と合わせた広報活動の継続

③経済学部キャリア委員会との連携

## 【5. ルート(手段)の詳細】

①科目等履修生制度については、より多くの生徒に経済学部の授業を体験してもらい学部選択の一助にしてもらうことで、入学後のミスマッチを減らしたり、早い段階からの高大接続教育による経済学部の人材育成に繋げたい。そのために、まずは中大横浜高校との遠隔授業実現に向けて2020年度中に遠隔デモを実施したいと考えている。また、東京都の指定校については、FAXでの告知を実施する予定である。

②「科目等履修生制度」と「高大接続入試」をあわせて広報することで相乗効果を狙う。

③経済学部キャリア委員会と連携し、インターンシップやゼミ活動で繋がっている企業や自治体と遠隔システムで繋がることで、距離の問題を飛び越え、様々な展開の可能性を広げ「高大接続」を「高大大社接続」へと繋げたい。

どう改善したか

## 【6. 結果】

①2020年度科目等履修生制度については、新型コロナウイルス感染症の影響により授業が全面オンラインとなったため、中大横浜高校との遠隔システムを用いた授業実現には至らなかった。しかし、当該高校より初の本制度履修者が出るなど、少しずつではあるが前進しているため引き続き連携強化に取り組む予定である。また、本制度へは指定校17校(うち東京都の指定校は14校)より出願があり、到達目標である15校には届かなかったものの、指定校への告知成果を確認することができた。

②2021年度高大接続入試については、【自己推薦型】13名、【資格・実績評価型】10名と、2020年度と比較し志願者数は減少する結果となった。しかし、【資格・実績評価型】の志願者10名中6名が科目等履修生制度による出願資格での出願だったことから、本入試と科目等履修生制度の連携は狙いどおりの効果がでていと推測している。手続率については現時点で【自己推薦型】約30%【資格・実績評価型】約40%と昨年より大幅に下がっているが、この原因については、手続者確定後改めて確認したい。

③新型コロナウイルスの影響により例年とは異なる様々な対応に追われ、満足に検討を進めることができなかった。2021年度からの具体案実現には至っていないが、2021年度中に2020年度から新設した「キャリアデザイン」の履修者を対象とし、遠隔システム等を利用した一般社団法人遠野みらい創りカレッジとの連携に向けて先方と協議を重ねていく予定である。

⇒全体として、①～③それぞれの目標達成に至っていないもののそこに至るまでのプロセスや課題を明確化することができたと感じている。

# 2020年度【経済学部組織評価委員会】年次自己点検・評価レポート

自主設定課題

ブランディング・広報戦略の推進

大学基準による分類：学生の受け入れ

## 【1. 現状】（課題を含む）

①2020年度入学者における女性比率が29.0%と、2年連続（2019年度29.1%）で3割を下回る結果となり、昨年度立てた目標（女性比率35%）には遠く及ばなかった。特に一般入試の志願者における女性比率は1日目（経済、経済情報システム、公共・環境経済）18.4%、2日目（経済、国際経済）18.2%と著しく低く、そもそも女性の志願者を集められていない。

②2020年度入学者（外国の学校、大検除く）における首都圏以外からの入学生割合は29.8%であり、昨年度（30.9%）よりもさらに地方出身学生の割合が低下している。ここ数年、地方の学生は、国公立大学をはじめとした地方への進学希望が強い傾向が出ており、「全国型大学」を標榜してきた本学の魅力低下を招きかねない状況となっている。

③新型コロナウイルス感染症の影響により、受験生に対する情報発信の機会が失われており、2021年度入試における志願動向を左右する可能性がある。

## 【2. 原因分析】

①英語運用能力特別入試、独・仏・中・西語特別入試、英語外部検定試験利用入試等、語学力を生かした入試においては女性の志願者を多く集めることができているが、また入学者レベルでも学科ごとに見ると国際経済学科の女性比率が34.0%と他学科と比べ高いことから、女性の関心は「国際」「グローバル」というキーワードに集まりやすいと言える。ここ数年経済学部の強みのひとつとして「グローバル人材育成」を掲げており、受験生向け独自Webサイトを開設し情報発信に努めてきたが、国際的なイメージをいまだ定着できていないため、進学先として選ばれていない。また、経済学部＝数学が得意でないと活躍できない等、女性に敬遠されやすいイメージが先行してしまっている。

②地方創生を背景に、地方の高校での進路指導において地元国公立指向が高まっているとともに、定員厳格化の政策により、以前よりも首都圏の大学への合格が難しくなっているということが影響している。

③新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、例年8月に実施していたオープンキャンパスや、春～秋にかけて活発に行われていた高校への出張模擬講義、各地の進学相談会が軒並み中止となっており、受験生の進路選択において重要な要素（学部の特性や、経済学という学問の魅力、入学後の学修モデル等）を伝える機会が失われている。特に「経済学」はその学問分野の幅広さゆえに受験生にとってはどんな学問なのか概要をとらえることが難しく、ガイダンスや模擬授業が中止となっている今年度においては、志願者数の確保が難しくなること、また確保できたとしても受験生とのミスマッチが起こり得ることが懸念される。

どう改善するか

## 【3. 到達目標】

①2021年度入学生における女性比率を30%台とする。

②首都圏以外からの入学者割合について、2020年度入学生では29.8%と3割を切っている状態であるため、2020年度においてはこの割合を増やしていく方策を検討し、2021年度中に方策を実践し、2022年度入学生については、2019年度入学生における割合（30.9%）を超えることを目標とする。

③2019年8月にオープンした受験生向けWebサイトを情報発信ツールとして活用しつつ、新たにBlog形式のオウンドメディアを立ち上げ、年間35,000件のページビュー数を目標とする。

## 【4. 目標達成のルート（手段）】

①「グローバル人材育成」の一環として実施している国際プログラムや女子学生・女性教員の活躍を積極的に広報する。

②経済学部ブランディング・広報戦略委員会にて、2020年度中に出身地別のデータ分析なども行いながら、地方戦略についての検討を行い、2021年度にはその戦略を実践し、2022年度入学生で結果を出せるように動く。

③学内手続きによりレンタルサーバーサービスを利用し、Blog形式のメディアを立ち上げる。掲載記事については経済学部学生記者の協力を得る。

## 【5. ルート（手段）の詳細】

①海外インターンシップ、GFS、GLP等既存の設置科目、プログラムの広報はもちろんのこと、昨年度から実施している「英語で経済学を活用できるグローバル人材育成のためのプログラム（ニューカッスル大学派遣）」を特に積極的に広報し、「国際」「グローバル」志向の女性に関心を持ってもらう。今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で国際系のプログラムが軒並み中止になってしまう可能性があるが、オンライン授業だからこその国際交流（演習科目での海外学生との研究交流や海外研究者による講演会等）も生まれているため、そういった点についてもあわせて広報する。また、経済学部で活躍している女子学生および女性教員の姿をより多くの広報媒体で発信し、受験生に女性の活躍を想起させる。さらに、③のとおり立ち上げ予定のオウンドメディアや、昨年オープンした受験生向けWebサイト、YouTubeチャンネルを活用することで、「数学が得意でないと経済学部では活躍できない」というイメージを払拭し、本来の経済学の魅力である「人々を幸せにするための学問」という本質を受験生に伝える。

②経済学部では、「公共」と名の付く学科があることもあり、公務員を目指す学生が2割程度入学してきて、実際に1割程度が公務員として卒業していく。「インターンシップ」でも自治体コースが非常に充実している。この辺りから、地方からきた学生を育成し、地方公務員としてのUターンを促進する流れを今以上に戦略的に作りあげ、それを地方へ積極的に広報する（地方向けリーフレットや特設Webページの作成等）方策について具体化する。

③現在、経済学部では、中央大学公式Webサイトの他に学部独自の受験生向けWebサイトやFacebookページ、YouTubeチャンネルを開設しており、対面での情報発信の機会が極端に少ない今年度においては、こういったWeb媒体を活用していくことが学生募集上の手段として肝要である。特にFacebookでは経済学部学生記者の協力を得ながら、教員の研究テーマに関する取材記事や学部ならではのイベント等についての情報発信を行っている。しかしながら、Facebookという媒体の特性上、受験生世代ではなく卒業生世代が現在のメインターゲットとなっており、本来教員の研究テーマ等の情報をもとに進路選択をするはずの受験生には情報が届きにくい状態となっている。より効果的に受験生に進路選択上有益な情報を届けるため、新たにBlog形式（Wordpress使用）のメディアを立ち上げ、これまでFacebook上でのみ公開していた情報を移行したい。

どう改善したか



## 【6. 結果】

- ①今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で国際系のプログラムが軒並み中止となってしまったものの、各演習授業などで積極的に行われているオンラインでの国際交流について③のとおり立ち上げたメディアを中心に広報した。入学生における女性比率は2021年4月1日以降に判明する。
- ②例年8月に実施していたオープンキャンパスや、春～秋にかけて活発に行われていた高校への出張模擬講義、各地の進学相談会が軒並み中止となったことを受け、③のメディア立ち上げに注力したことから、地方戦略に関する検討には着手できなかった。
- ③2020年12月に「Econ Picks」というブログ形式のオウンドメディアを立ち上げた。当初予定していたとおりFacebookに掲載していた記事をより読みやすい形で移行しつつ、教員の協力も得ながら、コロナ禍での授業風景など外部からだと見えにくい情報を意識して発信している。2020年12月1日のリリースから2021年2月25日までのページビュー数は4,802件である。

# 2020年度【文学研究科組織評価委員会】年次自己点検・評価レポート

自主設定課題

入学前教育を見据えた特別選考入試制度の導入

大学基準による分類：教育／学生の受け入れ

## 【1. 現状】（課題を含む）

1. 文学研究科は13専攻から構成されており、複数の研究領域、文化・芸術・地域・哲学・歴史・文学・教育といった人類最古からの学問分野から社会情報学などの最先端の学問分野を網羅し、一部には実験・実習を必要とする理科系に近い学問分野まで裾野の広い研究活動を行っている。そのため、2020年度は文学研究科運営に関する教員数が専任教員88名、非専任教員47名となっており、潤沢な教員数によって構成されている。
2. 文学研究科の在学生については、博士前期課程では2009年の159名から2015年92名、2019年79名と約10年間で半減している。博士後期課程についても2009年の125名から2015年88名、2019年66名と大幅な減少傾向にあり、課題である。
3. 社会的要請としては文部科学省より今般、「大学における定員充足」が強く要請されており、平成17年9月5日中央教育審議会「新時代の大学院教育—国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて—答申」においても円滑な博士の学位授与の促進として学位の質を確保しつつ、標準修業年限内の学位授与を促進するとして、一定期間内での学位授与が求められている。
4. 文系大学院の大幅な定員未充足の状態を受け、文学研究科においても在り方を検討し、昨年度、3専攻において、コースワークを実施したが、引き続きの課題として定員の充足、質を確保した上で学位授与に関する制度設計が求められる。

## 【2. 原因分析】

- 1'. ひとつの研究科において文学・文科系、史学系、社会科学系と異なるディシプリンに基づく13専攻を有しており、教育研究の内容や要求される知識・技能等も多様である。そのため、2016年7月中央大学外部評価委員会から「設置基準を大幅に上回る教員数の見直し」提言を受けているものの、学位論文執筆指導のため専門分野のみならず隣接分野の指導を要しており多数教員が携わる。一方、これまでに醸成・尊重され文化されてきた専攻単位での指導体制によって、専攻を超えた教育研究指導が十分にされていない。
- 2'. 在学生は2020年5月1日時点で博士前期課程78名（うち内部進学者40名）、博士後期課程64名（うち内部進学者46名）となっており、半数以上が内部進学者によって構成されているが、内部進学者確保を目的とする学部から大学院進学への一連の制度設計がなされていない。また、文学部学生による大学院科目先取り履修状況をみると2020年度は5名が申請している。一方で他研究科の動向をみると、経済学研究科では博士前期課程33名（2020年5月1日時点）と文学研究科博士前期課程の約4割程度の学生数規模にも関わらず、7名（1.4倍）もの経済学部学生が大学院科目を先取り履修している。両研究科を比較した場合に学問分野による違いはあるが、制度面では本学学部からの内部進学者を対象とした特別選考入試制度の実施の有無がある。在学生の内部進学者割合や先取り履修状況からも、本学内部進学者獲得の機会損失が生じている。
- 3'. 文学研究科においては2019年度に博士前期課程に在籍者0名の専攻が発生するなど、博士後期課程に進学させる大学院生すらいらない状況があり、潤沢な教員の最適活用をしているとは言い難い。

どう改善するか

## 【3. 到達目標】

- ・特別選考入試制度の導入により、定員充足改善を図り大学院進学を意識した入学前教育の充実により、大学院教育期間を学部生の段階から確保する。当面は、大学院科目先取り履修者の倍増を目標とする。
- ・学部生の大学院（博士前期課程）進学を促し、博士後期課程への進学候補者を充実させ、学位の質を確保する。長期的な目標としては、博士後期課程の学位の質確保と博士学位の授与促進として、2019年度に行った博士学位授与候補資格申請要件の整備を経た上で、近年の在学生数減少下においても「毎年度、博士後期課程の在学者のうち、10%以上の博士学位授与」を目標とする。

## 【4. 目標達成のルート（手段）】

- ・文学研究科として定員充足の改善、学位の質担保を目的として「内部進学者の確保を目的とした特別選考入試制度の導入」に取り組む。
- ・教務委員会の下に特別選考入試制度導入の検討に係るワーキンググループを設置し、各専攻との連携のもとで議論を進めていく。その際には、各専攻が認識している課題を基礎としつつも、既に特別選考入試制度を導入をしている他研究科の諸課題、大学院教育に係る政策動向、認証評価における指摘事項、他大学の事例等も踏まえながら進めていく。
- ・内部進学制度新設においては、教員の学部生指導において新たな選択肢を提供することで、学部既存教育の強化と新たな進学層の開拓を狙うこととする。

## 【5. ルート（手段）の詳細】

- ・特別選考入試制度導入の検討に係るワーキンググループにおいて7月より議論を開始。
- ・特別選考入試制度導入の検討に係るワーキンググループでの議論をもとに各専攻においても議論を実施し、8月頃に集中討議等を設け、9月末までに文学研究科としての一定の方向性を見出す。
- ・文学研究科の特別選考入試制度として、出願資格等を13専攻統一の基準として定める必要があるため、綿密な議論が想定される。
- ・年内を目途に文学研究科委員会において、2021年度に2022年度文学研究科特別選考入試制度を実施することについて、機関決定を行う。
- ・2020年12月、2021年1月開催予定の入試運営委員会にて、2022年度文学研究科特別選考入試制度の実施について承認を得る。
- ・2019年度末より実施している文学部学生の優秀層への大学院進学広報活動についても、今年度も引き続き実施する。

どう改善したか

## 【6. 結果】

- ・特別選考入試制度の導入については、2020年度内に13専攻一律での導入を決定するには至らなかった。特別選考入試制度の導入自体に賛成する意見も多く上がった。その一方で、導入の決定に至らなかった原因は、専攻・ディシプリンによる事情の違いがあった。学部4年生の早い段階から大学院進学を選択肢に加えさせるため、4月から6月の範囲で入試実施を検討していた。これに対して、学部の卒業論文執筆前では可否判断の選考材料が乏しく、選考自体が困難であるとの認識を示した専攻も複数あった。
- ・大学院科目の先取り履修については、昨年度に引き続き、学部生向けに大学院進学案内を送付するなど広報活動に取り組んでいる。2021年度からの履修者の推移に注目をしていくところである。2020年度における大きな進展としては、研究生受入れ制度の明確化を図ったことがあげられる。研究生の受入れについては、これまでも行ってきたが、改めて、文学研究科において受け入れる基準、受入方法といった条件を明確化した。ここから、研究生受入れ翌年の入学試験受験を経て正規院生としての受入れが期待される。また今後の研究科運営においても研究生受入れ制度を正しく活用する指針となることが見込まれる。
- ・2020年度の博士学位授与者数は6名である。博士後期課程在籍者割合では、約9.4%(6/64名)となり、長期的目標である毎年度授与者数10%を僅かに下回る結果となった。
- ・今後の展望としては、全学レベルのChuo Vision2025の中間見直しに大学院が組み込まれたことで、2020年度末から急速に、文学研究科の今後に関する議論の場が設けられている。Chuo Visionにおいては定員充足率の7割充足が目標値として設定されている。今年度、検討を進めてきた特別選考入試制度の導入についても、導入可能な専攻から実施するなど、検討が再開される見通しである。定員充足に向けた検討を皮切りに、文学研究科の研究指導体制や大学院生への支援制度の検討などが進んでいる。文学研究科の今後に関する議論と連動させる形で2020年度の課題を引き継ぎ、解決していくこととしたい。